

論文要旨

2010年、中国は日本を抜いてGDPが世界2位になった。中国の高度成長は、固定資本投資の異常ともいえる急増によって実現した。しかし、それは、土地収用によって国内社会にさまざまな矛盾をもたらした。土地を失った農村では、「村憲法」や地方法規によって、その村で生まれ、結婚した女性は、土地をめぐる権利の配分から排除された。彼女たちは「農嫁女」と呼ばれる。2014年11月に中国政府が国連アジア太平洋経済社会委員会

(ESCAP)に提出した「北京宣言及び行動綱領」のレビュー報告の中には、ジェンダー平等のための法律の改正として、「農村集団土地収用補償条例」を制定し、「中華人民共和国土地請負法」の改正のために努力するという内容が盛り込まれた(the Government of China、2014年)。都市化や工業化によって農村女性が土地の権利を喪失する状況に対して、中華全国婦女聯合会や開発プログラムに向けて邁進していた中国の国家フェミニストたちは過去の政策や戦略を反省し、農村女性の土地の喪失を止めようとしたが、成果を上げることができなかった。世界的に2008年から低中所得の国々で急激に大規模な用地買収や土地の横領が起きた。土地を失い、生活できなくなった農村女性は、都市に行っても家事労働者になっても、医療保険や年金をもらえない。若い農村女性が東南部の労働力密集型企業で働き、サービス業の労働力になることで青春を終えた後に、農村に戻ろうとしてももう戻れない。1920年代から1950年代までの間に、中国共産党の土地法の制定により、中国の農村女性は土地所有権を獲得した。しかし、その後その権利を次第に喪失していったのはなぜだろうか。そして、その権利の喪失と現代中国の急成長、強蓄積とはどんな関連性を持つのか。資本の本源的蓄積論に関する最新のジェンダー的批判理論を駆使しながら、現代中国における農嫁女問題を究明するのは緊急の課題だと考える。

本論文は三部構成になっている。

第1部(2章、3章)と第2部(4章、5章、6章)では、農嫁女問題の発生がなぜ高度成長期に後を絶たないかを答えるにあたり、「農嫁女問題」の発生原因をそれぞれ歴史、政治経済と二つの側面から分析する。そして、第3部(7章、8章)では、農嫁女の対抗運動や連帯の現状、困難を把握したうえで、農嫁女たちの対抗運動や連帯がどこへ向かうかを回答する。

第1章では、先行研究の整理と理論の枠組み、研究手法について記述し、本研究の目的を提示する。

第2章は、平均主義とフェミニズムという二つのイデオロギーの由縁・発展・衰退をまとめる。

第3章は、2012-2013年の間に河北省・泊頭県・青島檔案館、滄州・河間市委党史研究室、河北省婦女聯檔案室で、2014年8月に井崗山土地革命歴史博物館で収集した一次資料を使いながら、6つの時期——(1)井崗山時期と中華ソビエト政権期(1928-1934年)、(2)日中戦争期(1937-1945年)、(3)国共内戦期(1946-1949年)、(4)建国直後(1950-1952年)、(5)初級、高級農業生産合作社時期と人民公社期(1951-1976年)、(6)改革開放直後の中国女性の土地権の成立と発展を振り返り、考察を行う。近代中国の女性の土地権の形成と発展は、特に平均主義の継承、マルクス・レーニン主義の受容、近代女権概念の輸入・変遷と密接に関わっていると考えられる。従って、本章では中国女性の土地権の成立と発展を分析するために、平均主義とフェミニズムを二つ重要な手がかりとして使う。

第4章は、1984年～2010年の間、『中国婦女報』に掲載された農村女性の土地問題に関

する報道を網羅し、報道が最も多かった3つの時期を選び、報道内容を分析する。

第5章では、農嫁女問題の萌芽（1978－1992年）、発展（1992－1998年）、全国化（1998－2007年）、盛期（2008年－）にわけて、婦女聯の農嫁女問題への認識・対応を明らかにする。婦女聯がどのように農村集団経済組織のジェンダー秩序への要請に応じて、「夫方居住婚」という伝統づくりを通して、政策・法整備に協力し、農嫁女を置き去りにしたのかを分析する。最後、現代中国市場経済転換期における婦女聯の立ち位置とその変化を再確認する。

第6章では、農嫁女問題が発生する構造と深くかかわる「土地私有化」に関する主な法律・政策の整備を二つの段階に分けて分析する。「土地私有化」は集団所有の土地の国有化・資本化につれて深化しつづけ、次第に強い略奪性を見せるようになった。それと同時に、農嫁女問題の発生範囲が拡大した。本研究では、農嫁女の口述資料や不動産開発プロジェクトに関するデータを使用して、農嫁女問題が「主婦化」へ向かう動きを示すことを指摘し、最後に農嫁女問題が発生する構造を論じ、農嫁女問題とは何かを答えるを試みる。

第7章では、A村土地開発における農村女性の対抗運動を事例に、農村女性、彼女たちの親戚・家族・隣人への半構造インタビュー、参与観察を通して、彼女たちの世帯・生家・宗族内部の組織体をジェンダーの視点から分析することによって、従来中国農村における抗議活動を分析するとき用いられてきた主要な概念——「依法抗争」の限界を理論的かつ実証的に明確化する。

第8章では、河北省、広東省、浙江省でのフィールドワークに基づいて民間女性法律組織と農嫁女権利擁護運動との連帯を中心に分析する。また、三つの正式・非正式民間女性法律組織の閉鎖あるいは消滅に伴って、農嫁女権利擁護運動は今後どこへ向かうかも問う。

本論文は、農嫁女問題の発生と現代中国の急成長、強蓄積との関係を明らかにし、中国の国家介入型資本主義の特徴を指摘した。